

公 告

(参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構筑波国際センター（JICA 筑波）が、2017 年度に実施する予定の案件に関し、別紙のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

なお、本件公告に関する問い合わせは、JICA 筑波 研修業務課（電話：029-838-1744、担当：倉林 美和）宛にお願いします。

2017 年 7 月 12 日

独立行政法人国際協力機構
筑波国際センター 契約担当役
所長 高橋 政行

2017年度インド国別研修「統合的水管理（A）」コース及び
「統合的水管理（B）」コースの
業務委託契約に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター（以下「JICA 筑波」という。）は以下の業務について、別紙のとおり参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、インド国から研修員として日本に招いた中央・州政府の水資源開発エンジニアに対し、「中央・州政府水資源開発エンジニア向け能力開発」プロジェクトの本邦研修として、統合的水資源管理、地下水管理・保全分野における最新の技術や手法を習得する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、過去連続して途上国を対象とした農業・農村開発に関する JICA 筑波所管の研修事業受注実績があり、研修事業を通じた人材育成の知見が集約されています。その中でも灌漑、水管理分野では研修事業受注および現地調査実施の実績があり、特に 2016 年度上記プロジェクトの本邦研修「農村部における水資源管理／統合灌漑排水管理」A コースおよび B コース研修業務委託契約を受託していることから、当該分野での知見を有しており、産学官公民からの多様な講師を招請し、本研修業務を適切に実施することのできる機関といえます。

特定者は以下の「2 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1 業務内容

- (1) 業務名：2017 年度インド国別研修「統合的水管理（A）」コース及び「統合的水管理（B）」コース研修業務委託契約
- (2) 業務の目的：インド国別研修「統合的水管理（A）」コース及び「統合的水管理（B）」コースの実施
- (3) 業務の実施方針及び留意事項：研修委託業務概要（別添）のとおり
- (4) 業務内容：研修委託業務概要（別添）のとおり
- (5) 履行期間：2017 年 10 月 20 日から 2018 年 2 月 28 日（予定）

2 応募要件

(1) 基本的要件：

- ① 公示日において、平成 28・29・30 年度全省庁統一資格を有し、業種区分「役務の提供等」を保持し、「A」、「B」、「C」または「D」の認定等級（格付）に格付けされている者。（以下「全省庁統一資格者」という。）

なお、全省庁統一資格保有者でない者で本業務の実施を希望する者は、当機構における競争参加資格簡易審査を受けることができます。詳細は下記「3.

競争参加資格の確認等」をご確認ください。

② 一般契約事務取扱細則第 4 条第 1 項の規定に該当しない者。

具体的には、会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていない者。具体的には以下のとおり扱います。

- ・ 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
- ・ 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

④ 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人である者。

⑤ 以下を要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。

競争から反社会的勢力を排除するため、様式 1「参加意思確認書」を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約して頂きます。具体的には、様式 2「誓約書」の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア. 提出者の役員等（実施団体が個人である場合にはその者を、実施団体が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員（暴力団員ではなくなったときから 5 年を経過していない者を含む。）、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。

ウ. 提出者又はその役員等が自己、当団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

エ. 提出者又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、若しくは便宜を供与するなど直接的又は積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している。

オ. 提出者又はその役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

カ. 提出者又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

キ. その他提出者が、東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）

又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

(2) その他の要件：

① 技術力に関する要件

本研修実施に十分な技術力を有すること。(A4 サイズ、1~2 枚程度の本コース実施プログラム案を添付のこと)

② 業務執行体制に関する要件

ア. 業務を統括するための業務総括者を選任し、機構担当職員と密接な連絡を保ちつつ、研修業務が円滑に進むような体制を構築すること。

イ. 過去海外或いは国内の別なく、当該分野における人材育成或いは研修事業の実績を有し、本業務の遂行に確実な履行体制を有していること。

3. 競争参加資格の確認等

本競争の参加希望者は、参加の意思及び上記 2. に掲げる応募要件を満たすことを証明するため、次に従い、契約担当役から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、期限までに必要な書類を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

* 提出書類について

(1) 上記 2. (1) ①に該当する全省庁統一資格者である者

① 参加意思確認書(様式 1)

競争参加資格確認申請書

注：情報シートの提出は不要です。フォーマットの「本部契約担当役 理事」を「JICA 筑波国際センター契約担当役 所長」とし、「(国契-〇〇-〇〇〇)」は削除ください。

② 全省庁統一資格審査結果通知書(写)

③ 誓約書(様式 2)

(2) 全省庁統一資格者でない者で、当機構による競争参加資格簡易審査を受けている者

① 参加意思確認書(様式 1)

② 競争参加資格確認申請書

注：情報シートの提出は不要です。フォーマットの「本部契約担当役 理事」を「JICA 筑波国際センター契約担当役 所長」とし、「(国契-〇〇-〇〇〇)」は削除ください。

③ 当機構競争参加資格簡易審査結果通知書(写)

④ 誓約書(様式 2)

(3) 全省庁統一資格者でないもので、当機構による競争参加資格簡易審査を受けていない者

① 参加意思確認書(様式 1)

② 簡易審査申請書(下記参考 URL から入手)

法人名、代表者役職名、代表者氏名、本店住所は登記事項証明書と同一の記載とすること。

③ 登記事項証明書(写)(発行日から 3 ヶ月以内のもの)

法務局にて発行の「履歴事項全部証明書」。

- ④ 財務諸表（写）（決算が確定した直近 1 ヶ年分のもの。法人名、決算期間が記載されていること）

貸借対照表、損益計算書を含む、法人名および決算期間が記載されているもの。設立して間もない法人で最初の決算を迎えていない場合は提出不要。

- ⑤ 納税証明書（その 3 の 3）（写）（発行日から 3 ヶ月以内のもの）
⑥ 誓約書（様式 2）

なお、提出された申請書を、競争参加資格の確認以外に申請者に無断で利用することはない。また、一旦提出された申請書等は返却しない。

（参考）競争参加資格確認申請書、簡易審査申請書

- ・ 国際協力機構ホームページ <https://www.jica.go.jp/index.html>
- ・ 競争参加資格確認申請書フォーマット

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/proposal.html>

- ・ 簡易審査申請書フォーマット

<https://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>

4 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認申請書の提出	提出期間	2017 年 7 月 28 日（金）午後 4 時まで
	提出場所	〒305-0074 茨城県つくば市高野台 3-6 （独）国際協力機構 筑波国際センター 研修業務課 電話 029-838-1744 ファクシミリ 029-838-1776 担当：倉林 美和
	提出書類	上記 3. 競争参加資格の確認等 参照
	提出方法	持参又は郵送（書留としてください。）
(2) 審査結果の通知	通知日	2017 年 8 月 2 日（水）
	通知方法	郵送
(3) 応募要件無しの理由請求	請求期限	2017 年 8 月 9 日（水）午後 4 時まで
	請求場所	上記（1）提出場所と同じ
	請求方法	持参又は郵送（書留としてください。）
	回答予定日	2017 年 8 月 23 日（水）
	回答方法	郵送

5 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。（上記 4（3）を参照ください。）

- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名競争入札（総合評価落札方式）または指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。

担当部課：独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター 研修業務課
電話 029-838-1744 ファクシミリ 029-838-1776
倉林 美和 (Kurabayashi.Miwa@jica.go.jp)

以上

20 年 月 日

参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構
筑波国際センター契約担当役
所長 高橋 政行 様

提出者 (所在地)
(貴社名)
(代表者役職氏名) 印

2017 年度インド国別研修「統合的水管理 (A)」コース及び「統合的水管理 (B)」
コースに係る参加意思確認公募について、応募要件を満たしており、業務へ
の参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 法人概要

※法人概要について記載 (パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付
してください。)

2 応募要件に関する記述

(1) 基本的要件 :

※公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載してください。サイズ :
A4 縦、記載しきれない場合は別紙添付でも可。

※「3. 競争参加資格の確認等」「* 提出書類について」を参照し必要書類を添付して
ください。

(2) その他の要件 :

特定の資格、認証等が指定されている場合には、当該資格、認証等の取得状況が分かる
証明書を提出してください。

(3) その他組織概要等のわかる資料を添付してください。

以上

提出日： 年 月 日

誓 約 書

独立行政法人 国際協力機構
筑波国際センター
契約担当役 殿

2017年度インド国別研修「統合的水管理 (A)」コース及び「統合的水管理 (B)」コースの実施に係る競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に記載の事項について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格が無効となることに同意します。

住 所
法 人 名
法 人 番 号
役 職 名
代 表 者 氏 名

役職印

1 反社会的勢力の排除

競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

- ア. 競争参加者又は役員等（実施団体が個人である場合にはその者を、実施団体が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員（暴力団員ではなくなったときから5年を経過していない者を含む。）、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）に規定するところにより、これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- ウ. 競争参加者又はその役員等が自己、競争参加者若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- エ. 競争参加者又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、若しくは便宜を供与するなど直接的又は積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している。
- オ. 競争参加者又はその役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- カ. 競争参加者又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- キ. その他競争参加者が、東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

2 個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体

制を以下のとおり整えていること。

(中小規模事業者(※2)については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。)

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

(※1) 特定個人情報等とは個人番号(マイナンバー)及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

(※2) 「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野(金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野)の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

以 上

2017年度インド国別研修「統合的水管理（A）」コース及び 「統合的水管理（B）」コース研修委託業務概要

1. 研修コース概要

（1）業務名（研修コース名）：

2017年度インド国別研修「統合的水管理（A）」コース及び「統合的水管理（B）」コース

（2）案件目標及び単元目標

【案件実施の背景】

インド国の人口は約13億人、全世界の約17%にのぼるが、水資源は全世界の4%に満たない。人口一人あたりの貯水量は世界的に見ても低い。また、人口急増に伴い、水資源への圧力が高まっている。水需要の大部分は農業用水であるが、産業用水の需要・用途も拡大している。インド国内には、州境をまたぐ河川も多く、州間での水資源分配に係る調整が必要となる。こうした中、統合的水資源管理・開発、効率的な水利用、地下水保全等の対策が益々必要となっている。さらに、昨今、気候変動に伴う降雨分布の変化により、洪水・旱魃被害が拡大・頻発しており、対策強化が求められている。

インド国政府は、過去60年間、5カ年計画において、水資源開発を重点的に実施してきた。他方、人口急増や気候変動の影響で、課題は年々深刻かつ複雑化しており、政府による更なる対応強化が必要となっている。特に近年、流域レベルの統合的水資源管理の重要性に対する認識が高まっており、全国水ミッション等を通じた流域レベルの統合的水資源管理が推進されているが、中核組織となるべき河川流域機関は、関係各州間のコンセンサスが取れず、設置に至っていない。

このような状況を踏まえ、インド国政府は我が国に対し、中央・州政府の水資源開発エンジニアによる、統合的水資源管理、灌漑用水管理・灌漑効率改善、地下水管理・保全、洪水災害緩和等各分野における最新のノウハウ及び国際基準の専門性習得を目的として、国別研修「中央・州政府水資源開発エンジニア向け能力開発」を要請した。本研修では、各州政府による灌漑事業の技術審査を行っている中央水資源委員会（Central Water Commission: CWC）に加え、JICA事業に関係する各州水資源局エンジニアを主な対象とする予定である。

【案件目標】統合的水管理、地下水管理・保全分野における課題解決に向けた研修員の能力が向上する。

【単元目標】統合的水管理、地下水管理・保全において、

目標1：所属先及び自国で抱える課題が整理される。

目標2：公民連携（PPP）による河川浄化に関し、日本の法制度、好事例の概要を説明できる。

目標3：水資源のビッグデータ分析の手法を説明できる。

目標4：河川流域計画の策定手法を説明できる。

目標5：水利用の効率性向上のための手法を説明できる。

目標 6：地下水汚染対策を含めた地下水問題への対策手法を説明できる。

目標 7：所属先及び自国で抱えている具体的な課題回解決に向けた方策が検討され、解決のためのアクションプランが取りまとめられる。

(3) 業務（研修）実施方法

全てのプログラムは英語で実施する。通訳が必要な場合は、JICA が別途コースに配置する研修監理員がこれを行う。

① 事前プログラム

研修員がインセプションレポートの作成を通して現状と課題の分析を行い、本研修参加目的を明確化する。

② 本邦プログラム

想定されるプログラムは以下のとおり。

Aコース	Bコース	曜日	内容	宿泊
11/26	1/21	日	来日	JICA筑波
11/27	1/22	月	ブリーフィング・オリエンテーション	JICA筑波
11/28	1/23	火	インドにおける諸課題について	JICA筑波
11/29	1/24	水	講義または見学	JICA筑波
11/30	1/25	木	講義または見学	JICA筑波
12/1	1/26	金	講義または見学	JICA筑波
12/2	1/27	土		JICA筑波
12/3	1/28	日		JICA筑波
12/4	1/29	月	現地研修（国営事業所、調査管理事務所、土地改良区等）	ホテル
12/5	1/30	火		ホテル
12/6	1/31	水		ホテル
12/7	2/1	木		ホテル
12/8	2/2	金		JICA筑波
12/9	2/3	土		JICA筑波
12/10	2/4	日		JICA筑波
12/11	2/5	月	講義または見学	JICA筑波
12/12	2/6	火	講義または見学	JICA筑波
12/13	2/7	水	アクションプラン作成指導・準備	JICA筑波
12/14	2/8	木	アクションプラン発表会	JICA筑波
12/15	2/9	金	評価会・修了式	JICA筑波
12/16	2/10	土	帰国	

以下の講義、見学・研修旅行、レポート作成を行う。

ア) 講義：

テキスト・レジュメ等を準備し、必要に応じて視聴覚教材を利用して、研修員の理解を高めるよう工夫する。

イ) 見学・研修旅行：

講義で得られた知見をもとに関係者との意見交換を通じて、事業実施において実践可能な知識・技術を習得できるように努める。研究機関だけでなく民間会社（メーカー）等への訪問も含め、より適応範囲の広い技術が習得できるよう工夫する。

ウ) レポート作成・発表：

レポート（アクションプラン）の作成・発表にあたっては、各研修員の問題意識について研修員・日本側関係者間で相互理解を深めるよう配慮し、あわせて帰国後の問題解決能力を高めるように指導する。

また、研修付帯プログラムとして JICA が以下を実施する。

エ) 集合ブリーフィング (0.5 日)

来日時の事務手続き、滞在諸手当の支給手続き等についての説明を通常来日の翌日に実施する。

オ) 評価会・修了式 (0.5 日)

研修の修了に際し、研修全般の効果を確認し、また今後の研修改善の参考資料とするため、研修員から研修の内容、その他について意見を聴取する。また評価会実施後に修了式を実施する（予定）。

(4) 業務対象となる研修員

① 定員：各 16 名

② 研修対象国：インド

③ 対象組織：

統合的水管理、地下水管理・保全等の事業に携わる中央・州政府（中央水資源委員会、中央地下水委員会、各州水資源局等）

④ 対象研修員の資格要件（予定）

<職位>上記対象組織に所属する水資源開発エンジニア

<職務経験>上記分野の職歴が 5 年以上の者。

<その他>30 歳以上 45 歳以下がのぞましい。大学程度の教育を受けている者。

(5) 研修受入期間（予定）：

① A コース全体期間：2017 年 10 月下旬～12 月上旬

事前プログラム：2017 年 10 月下旬～2017 年 11 月 25 日（土）

本邦プログラム：2017 年 11 月 26 日（日）～2017 年 12 月 16 日（土）

② B コース全体期間：2017 年 12 月下旬～2018 年 2 月上旬

事前プログラム：2017 年 12 月下旬～2018 年 1 月 20 日（土）

本邦プログラム：2018 年 1 月 21 日（日）～2018 年 2 月 10 日（土）

(6) 業務実施場所：JICA 筑波

(7) 契約金額

機構が定める研修実施経費基準に基づき積算した見積書をもとに、契約交渉を経て決定する。

2. 業務の範囲及び内容

上記 1. (2) の目的を達成するために、以下の業務を実施する。

(1) 研修実施全般に関する事項

① 日程・研修カリキュラムの作成・調整

② 研修実施に必要な経費の見積もり及び経費処理

③ コース評価要領の作成

- ④ 研修員選考会への出席（可能な場合）
- ⑤ JICA 筑波、その他関係機関との連絡・調整
- ⑥ 研修監理員との調整・確認
- ⑦ コースオリエンテーションの実施
- ⑧ 研修の運営管理とモニタリング
- ⑨ 研修員の技術レベルの把握（個別面接の実施等）
- ⑩ 各種発表会の実施
- ⑪ 研修員作成の各種レポートの分析・評価
- ⑫ 研修員からの技術的質問への回答
- ⑬ 一般来訪者の施設見学等、市民参加協力事業に関連した業務への協力
- ⑭ その他、国際協力理解、民間連携等 JICA 筑波が推進している業務への協力
- ⑮ 評価会への出席、実施補佐
- ⑯ 修了式への出席、実施補佐
- ⑰ 反省会への出席
- ⑱ 講義、見学の評価
- ⑲ JICA 筑波への講義テキスト提出

（２）講義（演習・実習）の実施に関する事項

- ① 講師・実習先の選定・確保
- ② 講師への講義依頼文書等の発出
- ③ 講義室及び使用資機材の確認・手配
- ④ 講義テキスト、資機材、参考資料の準備・確認
- ⑤ 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- ⑥ 講師からの原稿等の取り付け、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認
- ⑦ 講義等実施時の講師への対応
- ⑧ 講師謝金の支払い
- ⑨ 講師への旅費及び交通費の支払い
- ⑩ 講師（ないし所属先）への礼状の作成・送付

（３）見学（研修旅行）の実施に関する事項

- ① 見学先の選定・確保と見学依頼文書あるいは同行依頼文書の作成・送付
- ② 見学先への引率
- ③ 見学謝金等の支払い
- ④ 見学先への礼状の作成と送付

以下は、上記（１）～（３）に加えて行う業務

（４）本邦プログラム事前準備/事前プログラムに関する事項

- ① 事前プログラムに関する研修員からの問い合わせに対する対応
- ② インセプションレポート内容の分析及び同レポート精度向上のための来日予定研修員への追加情報提供・追記依頼及び調整
- ③ 研修評価項目・評価基準等について JICA 筑波と調整・確認

3. 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書、経費精算報告書を各 1 部ずつ、以下のと

おり指定された期日までに提出するものとする。

提出書類	提出期限
業務完了報告書 経費精算報告書	2018年2月14日

4. その他

JICA 筑波は、研修実施の運営にかかる通訳等の支援業務、ならびに教材・テキストの翻訳・製本、或いは研修員等の研修旅行の手配については、別途機構或いは機構が指定する業者を通じて行う。したがって、研修実施にあたっては、本業務受託者は必要に応じ、これら関連する団体等との調整を行うものとする。

以上